



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <http://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 板倉 智康 (TEL) 03-6665-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,046,499	5.4	17,613	△25.9	18,649	△30.9	7,847	△6.6
29年3月期	992,428	△1.5	23,764	5.0	26,994	57.6	8,399	246.4

(注) 包括利益 30年3月期 15,285百万円(△40.7%) 29年3月期 25,795百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.80	—	1.8	1.3	1.7
29年3月期	72.57	—	2.0	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,731百万円 29年3月期 4,623百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,433,036	443,398	30.5	3,776.26
29年3月期	1,388,885	434,911	31.0	3,714.63

(参考) 自己資本 30年3月期 437,024百万円 29年3月期 429,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	44,944	△62,731	△12,548	59,003
29年3月期	87,087	△65,278	△49,694	90,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,956	82.7	1.6
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,955	88.5	1.6

(注) 平成31年3月期の配当予想額は未定のため記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	116,254,892株	29年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	30年3月期	525,310株	29年3月期	517,900株
③ 期中平均株式数	30年3月期	115,733,309株	29年3月期	115,742,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	611,735	0.5	4,223	△53.5	30,786	230.3	19,063	—
29年3月期	608,479	△4.7	9,075	△51.0	9,321	△82.4	△2,997	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	164.46	—
29年3月期	△25.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,139,893	355,501	31.2	3,066.83
29年3月期	1,146,104	344,434	30.1	2,971.16

(参考) 自己資本 30年3月期 355,501百万円 29年3月期 344,434百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国の経済は、米国の政策動向や東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続いています。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格が高騰し、主力の洋紙・板紙において製品価格の修正を実施したものの、厳しい事業環境が継続しました。

以上の結果、連結売上高は1,046,499百万円（前期比5.4%増）、連結営業利益は17,613百万円（前期比25.9%減）、連結経常利益は18,649百万円（前期比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,847百万円（前期比6.6%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前期を下回りました。一方、輸出に関しては、洋紙・板紙ともアジア向けを中心に需要が好調で、販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、従来品より肌触りを追求したティッシュを開発し、クリネックス®製品のブランド強化を図る一方、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前期を上回りました。

また、平成28年9月に営業を開始した日本ダイナウエーブパッケージング社や、平成28年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を前連結会計年度より連結の範囲に含めたことから、同社の売上高が対前期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は868,487百万円（前期比5.9%増）、連結営業利益は、古紙をはじめ原燃料価格の高騰などの影響を受け、3,254百万円（前期比70.0%減）となりました。

(紙関連事業)

液体用紙容器は、口栓付き紙容器の上市や新規顧客の開拓もあり、果汁飲料、野菜飲料向けを中心に販売数量は前期を上回りました。

溶解パルプ（DP）は、増産対策効果や市況の回復により、販売数量は前期を上回りました。化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂や機能性セルロースが堅調であり、販売数量は前期を上回りました。また、機能性フィルムは、新規開発品の上市が対前期増収に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は94,666百万円（前期比6.1%増）、連結営業利益は7,087百万円（前期比35.1%増）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移したものの、原木などの販売数量は前期を上回りました。

一方、土木建設関連は、住宅事業の連結子会社を連結の範囲から除外したことなどもあり、対前期減収となりました。

以上の結果、連結売上高は62,777百万円（前期比1.2%減）、連結営業利益は4,481百万円（前期比5.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末の1,388,885百万円から44,151百万円増加し、1,433,036百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が20,325百万円、有形固定資産が31,114百万円、たな卸資産が7,218百万円増加し、現金及び預金が31,511百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の953,974百万円から35,664百万円増加し、989,638百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の434,911百万円から8,486百万円増加し、443,398百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が5,325百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、59,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,511百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ42,143百万円減少し、44,944百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,332百万円、減価償却費57,892百万円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出13,508百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,547百万円減少し、62,731百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出67,981百万円、事業撤退による支出6,890百万円、投資有価証券の売却による収入10,319百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ37,146百万円減少し、12,548百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	28.6%	32.5%	30.3%	31.0%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	14.0%	16.7%	16.7%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	8.9	13.4	7.8	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	7.7	5.3	9.5	5.8

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主力の洋紙の需要が減少する中、成長分野や新規事業へ重点的に経営資源を配分し、総合バイオマス企業としての事業構造転換をさらに推し進めるべく、現在、第6次中期経営計画（平成30年4月～平成33年3月）を策定中であります。

そのため、平成31年3月期の連結業績につきましては、現時点で予想が困難であることから未定とさせていただきます。合理的な予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしています。I F R S（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,514	59,003
受取手形及び売掛金	200,440	220,766
商品及び製品	83,357	82,180
仕掛品	17,890	17,176
原材料及び貯蔵品	57,432	66,541
繰延税金資産	6,743	6,150
その他	30,426	45,323
貸倒引当金	△600	△511
流動資産合計	486,205	496,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	489,397	499,132
減価償却累計額	△358,767	△360,867
建物及び構築物(純額)	130,630	138,264
機械装置及び運搬具	2,191,073	2,224,884
減価償却累計額	△1,909,252	△1,912,493
機械装置及び運搬具(純額)	281,820	312,390
土地	219,360	218,318
山林及び植林	29,030	27,508
建設仮勘定	20,461	15,721
その他	45,613	45,823
減価償却累計額	△40,103	△40,099
その他(純額)	5,509	5,724
有形固定資産合計	686,813	717,927
無形固定資産	15,543	13,868
投資その他の資産		
投資有価証券	183,591	178,550
退職給付に係る資産	1,618	6,048
繰延税金資産	2,217	2,502
その他	13,449	18,034
貸倒引当金	△553	△524
投資その他の資産合計	200,323	204,610
固定資産合計	902,680	936,406
資産合計	1,388,885	1,433,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,926	142,275
短期借入金	262,391	288,063
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,369	1,968
その他	87,806	97,409
流動負債合計	494,493	529,717
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	354,353	343,334
繰延税金負債	21,889	32,710
環境対策引当金	381	314
退職給付に係る負債	24,371	12,925
その他	8,484	10,635
固定負債合計	459,480	459,921
負債合計	953,974	989,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,531	216,420
利益剰余金	73,479	73,506
自己株式	△1,398	△1,414
株主資本合計	393,486	393,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,249	23,243
繰延ヘッジ損益	626	△1,566
為替換算調整勘定	20,260	23,338
退職給付に係る調整累計額	△6,702	△1,376
その他の包括利益累計額合計	36,434	43,638
非支配株主持分	4,990	6,373
純資産合計	434,911	443,398
負債純資産合計	1,388,885	1,433,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	992,428	1,046,499
売上原価	787,464	846,109
売上総利益	204,963	200,390
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	61,910	66,670
販売諸掛	56,352	53,429
給料及び手当	36,784	36,232
その他	26,152	26,444
販売費及び一般管理費合計	181,199	182,776
営業利益	23,764	17,613
営業外収益		
受取利息	900	528
受取配当金	1,795	2,055
持分法による投資利益	4,623	5,731
試運転売電収入	—	2,709
為替差益	3,987	—
その他	4,896	4,246
営業外収益合計	16,204	15,271
営業外費用		
支払利息	8,944	7,826
試運転費用	—	2,448
その他	4,029	3,959
営業外費用合計	12,974	14,235
経常利益	26,994	18,649
特別利益		
退職給付信託設定益	—	6,923
固定資産売却益	16,959	2,637
投資有価証券売却益	7,811	2,414
厚生年金基金代行返上益	6,944	—
その他	484	80
特別利益合計	32,198	12,055
特別損失		
減損損失	4,997	4,797
固定資産除却損	4,091	2,433
投資有価証券評価損	148	1,731
事業撤退損	23,712	—
その他	3,458	3,411
特別損失合計	36,408	12,373
税金等調整前当期純利益	22,784	18,332
法人税、住民税及び事業税	7,089	1,106
法人税等調整額	7,945	10,430
法人税等合計	15,035	11,536
当期純利益	7,748	6,795
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△650	△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益	8,399	7,847

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,748	6,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,170	792
繰延ヘッジ損益	1,781	△1,167
為替換算調整勘定	1,516	1,734
退職給付に係る調整額	6,794	5,349
持分法適用会社に対する持分相当額	4,783	1,781
その他の包括利益合計	18,047	8,489
包括利益	25,795	15,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,469	16,255
非支配株主に係る包括利益	△673	△970

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	217,104	82,215	△1,378	402,814
当期変動額					
剰余金の配当			△6,947		△6,947
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,399		8,399
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△10,188		△10,188
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△572		△0	△572
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△572	△8,736	△19	△9,328
当期末残高	104,873	216,531	73,479	△1,398	393,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	18,974	△1,193	15,088	△13,683	19,185	2,685	424,685
当期変動額							
剰余金の配当							△6,947
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,399
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△10,188
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△572
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	19,554
当期変動額合計	3,275	1,820	5,172	6,981	17,248	2,305	10,225
当期末残高	22,249	626	20,260	△6,702	36,434	4,990	434,911

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,531	73,479	△1,398	393,486
当期変動額					
剰余金の配当			△6,946		△6,946
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,847		7,847
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△1,201		△1,201
持分法の適用範囲の 変動			328		328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△110			△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△110	27	△16	△100
当期末残高	104,873	216,420	73,506	△1,414	393,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	22,249	626	20,260	△6,702	36,434	4,990	434,911
当期変動額							
剰余金の配当							△6,946
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,847
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△1,201
持分法の適用範囲の 変動							328
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	993	△2,192	3,077	5,325	7,204	1,382	8,587
当期変動額合計	993	△2,192	3,077	5,325	7,204	1,382	8,486
当期末残高	23,243	△1,566	23,338	△1,376	43,638	6,373	443,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,784	18,332
減価償却費	55,083	57,892
のれん償却額	2,029	2,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,356	△1,822
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△89	△66
受取利息及び受取配当金	△2,695	△2,583
支払利息	8,944	7,826
持分法による投資損益(△は益)	△4,623	△5,731
固定資産売却損益(△は益)	△16,959	△2,637
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,811	△2,414
投資有価証券評価損益(△は益)	148	1,731
退職給付信託設定益(△は益)	—	△6,923
事業撤退損	23,712	—
減損損失	4,997	4,797
固定資産除却損	4,091	2,433
売上債権の増減額(△は増加)	△3,319	△19,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,884	△6,808
仕入債務の増減額(△は減少)	13,990	12,942
その他	△2,544	665
小計	96,301	59,896
利息及び配当金の受取額	4,117	4,524
利息の支払額	△9,214	△7,800
特別退職金の支払額	△178	—
法人税等の支払額	△3,938	△11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,087	44,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△620
固定資産の取得による支出	△49,589	△67,981
固定資産の売却による収入	18,882	4,214
投資有価証券の取得による支出	△18,210	△1,493
投資有価証券の売却による収入	15,391	10,319
事業譲受による支出	△31,432	—
事業撤退による支出	—	△6,890
短期貸付金の増減額(△は増加)	203	△150
長期貸付けによる支出	△70	△96
長期貸付金の回収による収入	103	132
その他	△555	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,278	△62,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,746	△778
長期借入れによる収入	25,350	53,556
長期借入金の返済による支出	△64,920	△58,396
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△13,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△20	△18
非支配株主からの払込みによる収入	—	930
配当金の支払額	△6,941	△6,939
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△901	△898
その他	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,694	△12,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	△1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,450	△31,641
現金及び現金同等物の期首残高	112,510	90,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,454	130
現金及び現金同等物の期末残高	90,514	59,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業・・・・・・・・・・紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業・・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	820,047	89,229	63,530	972,807	19,621	992,428	—	992,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,172	3,231	63,233	72,637	44,551	117,188	△117,188	—
計	826,220	92,460	126,764	1,045,444	64,172	1,109,617	△117,188	992,428
セグメント利益	10,847	5,244	4,760	20,852	2,912	23,764	—	23,764
セグメント資産	1,008,956	88,219	76,286	1,173,461	36,183	1,209,645	179,240	1,388,885
その他の項目								
減価償却費	47,952	5,089	943	53,984	1,098	55,083	—	55,083
のれんの償却額	2,029	—	—	2,029	—	2,029	—	2,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,736	6,229	1,061	49,027	2,262	51,289	—	51,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント資産の調整額179,240百万円には、セグメント間債権債務消去等△54,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産233,887百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	紙・パルプ 事業	紙関連 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	868,487	94,666	62,777	1,025,931	20,567	1,046,499	—	1,046,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,663	1,777	68,835	81,275	44,683	125,959	△125,959	—
計	879,150	96,443	131,613	1,107,207	65,251	1,172,458	△125,959	1,046,499
セグメント利益	3,254	7,087	4,481	14,823	2,790	17,613	—	17,613
セグメント資産	1,069,739	105,083	69,413	1,244,236	30,806	1,275,043	157,993	1,433,036
その他の項目								
減価償却費	50,413	5,410	942	56,766	1,126	57,892	—	57,892
のれんの償却額	2,049	0	—	2,049	—	2,049	—	2,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,240	8,479	1,110	70,831	1,934	72,765	—	72,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント資産の調整額157,993百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,381百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産201,375百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,714円63銭	3,776円26銭
1株当たり当期純利益金額	72円57銭	67円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,399	7,847
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,399	7,847
普通株式の期中平均株式数(株)	115,742,808.36	115,733,309.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。